

## 高金利先進国債券オープン（毎月分配型） ＜愛称 月桂樹＞

追加型投信／海外／債券

### 交付運用報告書

第130期（決算日2014年8月11日） 第131期（決算日2014年9月10日） 第132期（決算日2014年10月10日）  
第133期（決算日2014年11月10日） 第134期（決算日2014年12月10日） 第135期（決算日2015年1月13日）

作成対象期間（2014年7月11日～2015年1月13日）

第135期末（2015年1月13日）	
基準価額	7,842円
純資産総額	450,516百万円
第130期～第135期	
騰落率	10.6%
分配金（税込み）合計	420円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

＜運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法＞

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

#### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「高金利先進国債券オープン（毎月分配型）」は、2015年1月13日に第135期の決算を行ないました。

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

### 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

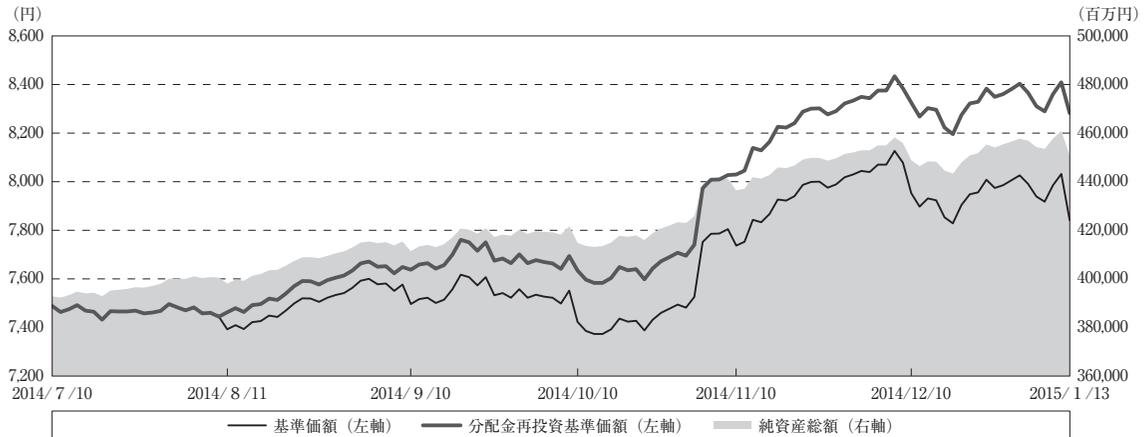
コールセンター 電話番号：0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2014年7月11日～2015年1月13日）



第130期首：7,488円

第135期末：7,842円（既払分配金（税込み）：420円）

騰落率：10.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年7月10日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

#### ○基準価額の推移

第130期首7,488円の基準価額は、第135期末に7,842円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は+10.6%となりました。

#### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、世界の主要先進国の債券に実質的に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

##### <値上がり要因>

- ・投資債券からインカム収入を得たこと。
- ・投資対象国の国債利回りが期間の初めと比べて低下（債券価格は上昇）したこと。
- ・投資対象国の通貨であるアメリカドル、イギリスポンド、ニュージーランドドル、オーストラリアドルが対円で上昇したこと。

##### <値下がり要因>

- ・投資対象国の通貨であるノルウェークローネが対円で下落したこと。

## 1万口当たりの費用明細

（2014年7月11日～2015年1月13日）

項 目	第130期～第135期		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 53	% 0.692	(a) 信託報酬 = 作成期間の平均基準価額 × 信託報酬率
(投信会社)	(25)	(0.332)	委託した資金の運用の対価 運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(26)	(0.332)	
(受託会社)	( 2)	(0.028)	
(b) その他費用	1	0.009	(b) その他費用 = 作成期間のその他費用 ÷ 作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	( 0)	(0.006)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(監査費用)	( 0)	(0.003)	
合 計	54	0.701	
作成期間の平均基準価額は、7,689円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## 最近5年間の基準価額等の推移

(2010年1月12日～2015年1月13日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年1月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年1月12日 決算日	2011年1月11日 決算日	2012年1月10日 決算日	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日
基準価額 (円)	8,730	7,588	7,045	7,840	7,640	7,842
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	790	840	840	840	840
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 4.0	3.8	24.8	8.4	14.6
純資産総額 (百万円)	309,109	312,553	311,772	330,524	345,062	450,516

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

## 投資環境

(2014年7月11日～2015年1月13日)

## (債券市況)

期間中における投資対象国の国債利回りは、すべての投資対象国で期間の初めと比べて大きく低下しました。外国為替市場では、日本銀行が追加金融緩和策を発表したことなどから、多くの通貨が対円で上昇しました。

オーストラリア、ニュージーランド、ノルウェーなどの資源輸出国は、商品価格の下落を受けて、今後の経済成長力に懸念を抱くこととなりました。期間中、原油価格は約50%も下落したことから、インフレ率の一段の低下が期待された結果、債券利回りは世界的に低下しました。原油価格の下落でノルウェーなどの原油輸出国には逆風が吹きましたが、ノルウェーについては、政府の財政状態が非常に良好であるとともに、エネルギー関連以外の項目が引き続き改善の兆しを見せています。また、日銀による追加金融緩和策の発表に加え、欧州中央銀行（ECB）が将来的な金融政策の緩和を示唆したことも、債券利回りの低下要因となりました。一方、米国連邦準備制度理事会（FRB）は、量的緩和政策を終了し、利上げのタイミングを検討しているところです。米国の短期金利は上昇し始めたものの、長期金利については、エネルギー価格の下落および他の主要中央銀行による量的金融緩和策を主な背景に、期間中低下することとなりました。

## (為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

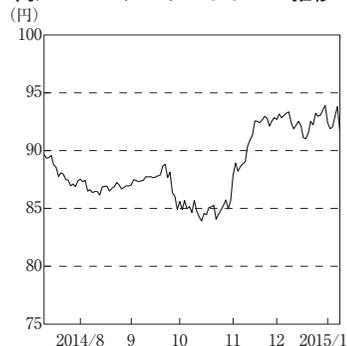
円／アメリカドルの推移



円／オーストラリアドルの推移



円／ニュージーランドドルの推移



円／ノルウェークローネの推移



円／イギリスポンドの推移



## 当ファンドのポートフォリオ

(2014年7月11日～2015年1月13日)

## (当ファンド)

当ファンドは、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

## (高金利先進国債券マザーファンド)

期間中は投資対象国を維持したものの、既存の投資比率については調整を行ないました。ニュージーランドの比率を維持する一方で、アメリカとオーストラリアについては、比率を引き上げました。また、ノルウェーとイギリスについては、原油価格の下落やユーロ圏の経済成長鈍化などが短期的な逆風をもたらしたことから、比率を引き下げました。

国ごとのデュレーション（金利感応度）を調整し、ファンドへのリターンの最大化に努めました。

## 国別投資比率

(2014年7月10日現在)

投資対象国	組入比率
アメリカ	26.1%
ニュージーランド	24.7%
オーストラリア	16.4%
イギリス	16.3%
ノルウェー	13.6%

※組入比率は、純資産総額に対する比率。

※投資対象国（通貨ベース）。

## 国別投資比率

(2015年1月13日現在)

投資対象国	組入比率
アメリカ	31.4%
ニュージーランド	23.7%
オーストラリア	18.0%
イギリス	14.3%
ノルウェー	5.6%

※組入比率は、純資産総額に対する比率。

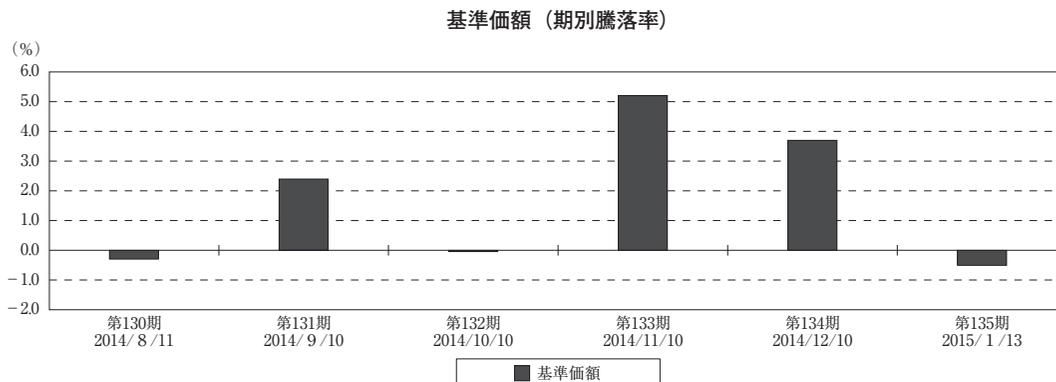
※投資対象国（通貨ベース）。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年7月11日～2015年1月13日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

## 分配金

(2014年7月11日～2015年1月13日)

第130期～第135期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
	2014年7月11日 ～2014年8月11日	2014年8月12日 ～2014年9月10日	2014年9月11日 ～2014年10月10日	2014年10月11日 ～2014年11月10日	2014年11月11日 ～2014年12月10日	2014年12月11日 ～2015年1月13日
当期分配金	70	70	70	70	70	70
(対基準価額比率)	0.938%	0.925%	0.934%	0.897%	0.872%	0.885%
当期の収益	12	19	11	69	70	12
当期の収益以外	57	50	58	0	—	57
翌期繰越分配対象額	1,021	971	912	1,122	1,331	1,274

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行ないます。

### （高金利先進国債券マザーファンド）

原則として、各国の金利水準、信用力、財政状況などのファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮して投資を行なう方針です。債券市況、為替市況、各国のファンダメンタルズなどの変化にあわせて、投資比率並びに投資対象国（通貨ベース）およびポートフォリオのデュレーションの変更などを柔軟に検討する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

## お知らせ

2014年7月11日から2015年1月13日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

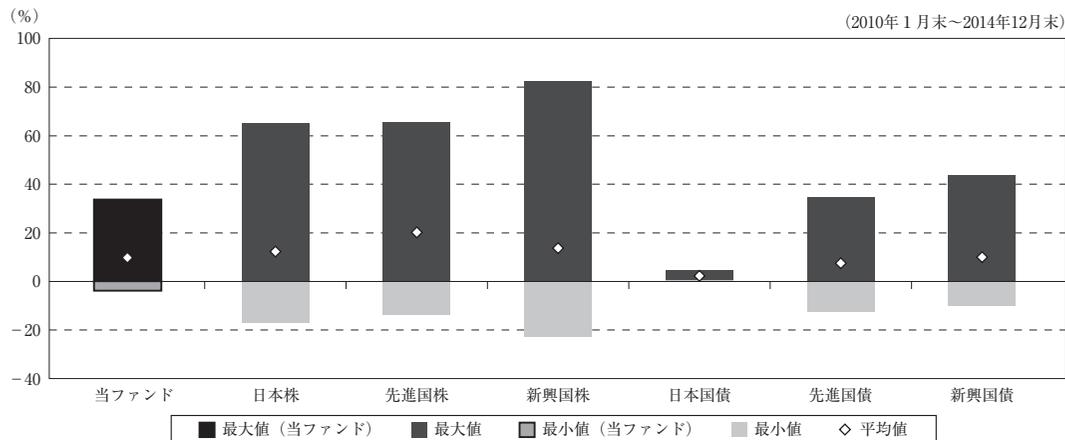
当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する法令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。（第30条の2、第57条の2）

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。	
運用方針	主として「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	高金利先進国債券オープン（毎月分配型）	「高金利先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	高金利先進国債券マザーファンド	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
運用方法	世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに実質的に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。	
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。	

## （参考情報）

### ○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	33.8	65.0	65.7	82.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△ 3.8	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	9.8	12.3	20.2	13.7	2.3	7.5	10.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年1月から2014年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### 《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド（円ヘッジなし、円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## 当ファンドのデータ

## 組入資産の内容

(2015年1月13日現在)

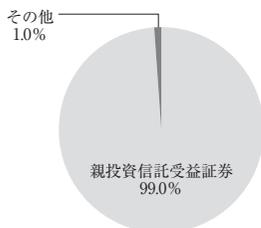
## ○組入上位ファンド

銘柄名	第135期末
高金利先進国債券マザーファンド	99.0%
組入銘柄数	1銘柄

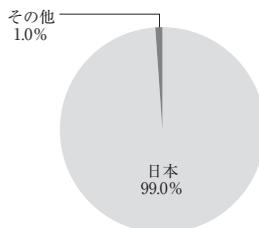
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

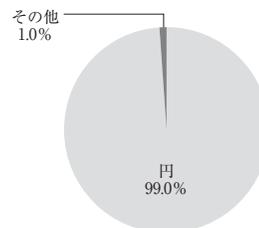
## ○資産別配分



## ○国別配分



## ○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## 純資産等

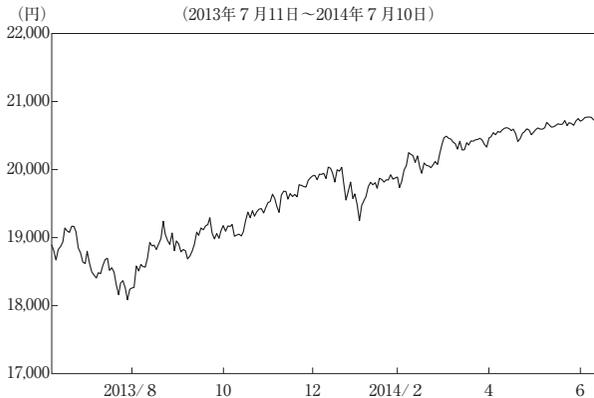
項目	第130期末	第131期末	第132期末	第133期末	第134期末	第135期末
	2014年8月11日	2014年9月10日	2014年10月10日	2014年11月10日	2014年12月10日	2015年1月13日
純資産総額	398,092,976,010円	411,412,017,382円	414,819,974,009円	436,482,900,803円	448,919,174,628円	450,516,220,589円
受益権総口数	538,515,683,336口	548,809,149,542口	558,827,116,975口	564,150,997,209口	564,497,179,002口	574,457,072,851口
1万口当たり基準価額	7,392円	7,496円	7,423円	7,737円	7,953円	7,842円

\* 当作成期間（第130期～第135期）中における追加設定元本額は99,576,250,708円、同解約元本額は49,802,433,354円です。

組入上位ファンドの概要

高金利先進国債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2013年7月11日～2014年7月10日)

項目	当期
(a) 保管費用等	円 2
合計	2

(注) (a)保管費用等は、期中の金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2014年7月10日現在)

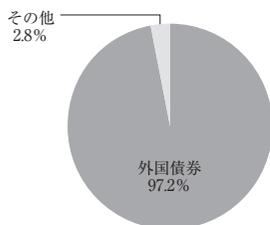
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	NEW S WALES TREASURY CRP	地方債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.0
2	NEW ZEALAND INDEX LINKED	国債証券	ニュージーランドドル	ニュージーランド	4.0
3	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	3.6
4	QUEENSLAND TREASURY CORP	地方債証券	ニュージーランドドル	オーストラリア	3.3
5	TSY INFL IX N/B	国債証券	アメリカドル	アメリカ	3.2
6	UK TREASURY	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.9
7	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	2.8
8	NORWEGIAN GOVERNMENT	国債証券	ノルウェークロネ	ノルウェー	2.5
9	UK TREASURY	国債証券	イギリスポンド	イギリス	2.4
10	BRITISH COLUMBIA PROV OF	地方債証券	アメリカドル	カナダ	2.2
組入銘柄数			100銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

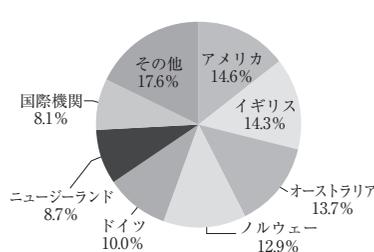
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

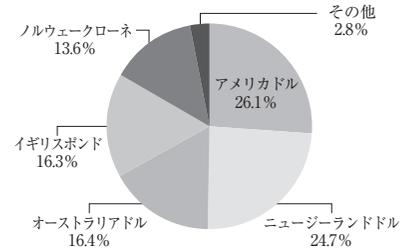
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

## ＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

### ○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

### ○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

### ○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

### ○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

### ○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

### ○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。